

教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度 2 分の 1 復元、複式学級解消  
をはかるための、2021年度政府予算に係る意見書

学校現場では、解決すべき課題が山積しており、子どもたちのゆたかな学びを実現するために必要不可欠な教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況になっています。とりわけ小学校においては、新学習指導要領の完全実施に伴い授業時数確保が最優先され、過密状態での学習が展開されています。ゆたかな学びが難しい状況です。

ゆたかな学びの実現のためには教職員定数改善などの施策が最重要課題です。また、学校現場においては、長時間労働是正にむけて教職員の働き方改革がすすめられようとしていますが、なかでも教職員定数改善が欠かせません。

離島・山間部の多い鹿児島県においては2学年の子どもが一つの学級で学ぶ複式学級が多く、単式学級で学ぶ子どもたちと比較したとき、憲法が保障する教育の機会均等が保障されているとは言えません。子どもの教育の機会均等と学びの保障の観点から、複式学級の解消は極めて重要な課題です。

義務教育費国庫負担制度については、小泉政権下の「三位一体改革」の中で国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられました。国の施策として定数改善にむけた財源を保障し、子どもたちが全国どこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。ゆたかな子どもの学びを保障するための条件整備は不可欠です。

よって、国会及び政府におかれては、地方教育行政の実情を十分に認識され、地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるように、下記の措置を講じられるよう強く要請します。

記

- 1 計画的な教職員定数改善を推進すること。特別支援学級在籍の児童生徒が増加し、交流学級では40人を超える学級活動などが常態化しているため、特別支援学級の児童生徒を交流学級の在籍数として加えること。
- 2 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に復元すること。
- 3 離島・山間部の多い鹿児島県において教育の機会均等を保障するため、国の学級編成基準を改めて、学校統廃合によらない複式学級の解消にむけて適切な措置を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

令和2年7月9日

鹿児島県始良市議会議長 東馬場 弘

内閣総理大臣	安倍 晋三	殿
財務大臣	麻生 太郎	殿
総務大臣	高市 早苗	殿
文部科学大臣	萩生田光一	殿
衆議院議長	大島 理森	殿
参議院議長	山東 昭子	殿